反貧困ネットワーク通信

発　行　〒113-0023　東京都文京区向丘1-7-8　コミュニティ・スペース「ほのぼの」内
発行人　宇都宮健児　　TEL・FAX. 03-3812-3724　　定　価　100円
http://antipoverty-network.org/　　E-mail: office@antipoverty-network.org
2019年4月1日
第 3 号

反貧困ネットワーク全国集会を開催！

二〇一九年二月十六日（土）

上智大学で「反貧困全国集会２０１９・年越し派遣村から10年、自己責任社会はどう変わったか　一当事者や現場発で、希望のもてる社会へ」を開催。

反貧困ネットワークの事務局長を昨年７月に任されてから初めての全国集会、全体会と分科会の企画や進行スケジュール、当日スタッフ役割分担など全体運営の責任を負っていた。

参加人数を心配していたが、２００名を超える参加があり、本当に良かった。１００名を切ったら全国集会存続の危機と考えていたから、当日は集会運営の裏方に徹していたので、登壇者のスピーチや講演をじっくり聞く事が出来なかったのが残念。

反貧困ネットワークの強みは「支援者や研究者中心の集会でなく当事者や支援現場の実践者が参加し自ら声をあげる事を大切にする事」その意味でも内容は充実していたと思う。

●私自身が企画し、報告者の人選までおこなったのが、「分科会1：生活保護基準引き下げ、社会保障切り捨てに、現場から抗する。現場から変える」だ。

司会を白石孝さんにお願いし、基調調報告を田川英信さん（生活保護問題対策会議）パネラーとして西田えみこさん（1型糖尿病患者障害年金訴訟原告）佐藤和宏さん（首都圏青年ユニオン）安藤周平さん（ワーカーズコープ：生活困窮者自立支援事業担当職員）にお願いした。印象に残った発言をメモしておく。

●貧困率6.4人に1人が貧困。先進国の中では高い貧困率、貧困率は上昇。問題は貧困線（相対的貧困）が下降していること。貧困はひどくなっている。若年層の非正規率と子どもの貧困率はみごとにシンクロしている。子どもの貧困の背景には世帯の貧困がある。世帯が貧困するのは、賃金を支払っていないから、という労働問題にもつながっていく。

２０１２年、「公助」に衝撃を覚えた。国がお手伝いする程度となっていることが問題。被保護世帯、戦後は高かった。捕捉率は２割程度。生活保護は権利になっているか。韓国では４００万円持っていても申請ができる、もっと手前で救うことができる、日本は申請主義。申請できることを広めないといけない。韓国行政が死角地帯を探して広報している日本の制度を見習った韓国が貧困の再生産をしないように周知している。

●最低時給１５００円になったら1日3食べられる、1日8時間寝られる、本を買うのを我慢して本棚を捨てる生活を強いられることがなくなる。住宅費の割合、住宅費負担が上がり続けている。

高齢者・障害者・精神障害者への入居拒否、自民党の皆さん一緒に住んでお父さんお母さんを守ってください、低所得の若者も親と一緒に済めばいい。反貧困運動をもう一度やり直そう。

若者にもしっくりくるものにするために、誰でも使える住宅手当を増やせ。公営住宅を増やせ。

倍率の高さ、19年間新築されていない。住宅保障に税金を使え。

●生活困窮者自立支援制度は当時、反貧困ネットで評価が分かれた、就労能力のある方のための支援が中心という事、予算は生活保護基準を引き下げ、浮いたお金を生活困窮者支援にまわした。国としてはとんとん生活保護の利用水準の方が、生活保護申請には来ずに沖合で止められてしまう危険がある、連携している場合もあるがしていない場合は沖合作戦に使われかねない。

●相談業務では生活困窮からの脱却に足りないのではないか。改善の提案はできるが本人の行動を変えたりとめたりすることはできない。

●相談支援員の待遇、同一労働なのに同一賃金にはなっていない。委託、自治体非正規よりも給与が低い、1カ月当たり可処分所得８Ｈ週５日、16万５千円、支援員は生活に困っている、生活に困ったら僕らも相談すればいいの？スタッフの半分以上が離職・精神疾患での離職も。官製ワーキングプア、事業の存在価値はあるかなと考え踏みとどまっている。相談に行くことは恥ずかしくない、相談できる社会でありたい。ぜひ相談に行ってほしい。

●バッシングしているのはいわゆる中間所得層だった。富める者が貧しい物の足を引っ張っている。メディア・政府の情報をそのままたれながし、批判的記事をのせない。そういう記事が書けるジャーナリストを応援していく、そういう運動をつくる。

※反貧困全国集会の集会宣言は４ページに掲載しました。

2019年2月開催の反貧困全国集会　開会のあいさつする宇都宮健児実行委員長

反貧困ネットワーク全国集会2019

第一分科会報告　レポート　白石 孝

生活保護基準引き下げ、社会保障切り捨てに、現場から抗する。現場から変える

まず狙いだが、日本の貧困はなかなか可視化されにくいが、実際相対的貧困率はかなりなレベルであることを、異なる分野からのレポートで明らかにした。次は羅列して単純な質疑で個別に深掘りするのでなく、共通項を見いだし、それを社会運動へとすすめる試みにチャレンジした。

司会進行としては、各自のレポートと質疑、最後に少しまとめておしまい、が楽だが、それじゃあ意味ない。ここがラオス滞在中から気になってのプレッシャーだった。

当日の開会前、30分以上かけてパネラーとそこをやり取りしたら、皆さんの思いとも重なり、で、GOサイン。

ポイント一つ目。当事者性、それも諦めない、黙っていない。まずは相談に行くこと、場合によっては訴訟にもチャレンジすること。労働契約法20条の訴訟に一人臨んだ大阪医科大の秘書業務臨職の方は、2月15日に大阪高裁で賞与を初めて認めさせた。彼女は孤軍奮闘だったが、私を含めて応援が広がり、判決を引き出した事例を発表した。

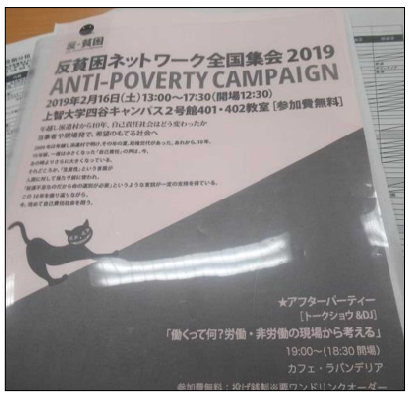
二つ目は、サービス提供の第一線にいる各種相談員の処遇、環境が酷すぎること、また人も足りない。児童相談所の相談員が一人で100人以上担当、生活困窮者支援の相談員が16万円ちょっと。多くが財政の縛りにあい、結局現場の熱意に丸投げ。だから相談員が定着しない、メンタルになる。

北九州事例も公務災害補償制度には取り組んできたが、そもそも新卒相談員に処遇困難相談を丸投げして追い込んでしまったではないか。

三つ目は、人間を丸ごと捉えず、分野ごとの縦割りで対応している在り方を変えること。ソウル市は、出かけていく福祉と地域住民協働を重ね合わせ、そのために、正規の福祉職員を増員、住民センターを住民参加で作り変え、住民自治リーダーや組織をサポートしている。なおかつ市長の政治理念が、協治と福祉は権利というもの。これらを紹介した。

ただ、参加者にはまだこの理解と、市民民主主義として自分が動く、というなげかけを共有するところまでは距離があったかな。でも問題提起は出来た。

集会全体もリスタートとしてはまあまあ。でも、これからどう動くかだ。



全国集会　全体レポート

「不安と心配」が溢れる社会　渡邉由紀子

小泉構造改革以降の労働環境は私たちの生活に何をもたらしたか。

年越し派遣村から10年。私たち市民の活動は社会に何をもたらすことができたか。

平成の時代は格差が促進した時代だが、そこには富と権力のほかに、ジェネレーションと文化の格差。

いま起きている経済格差とそれに伴う生活文化の差が激しすぎる。

高度成長時にサラリーマンだった人たちの年金額より低い月給が当たり前の若者たち。

小学生が教室で机を並べていても、親の年齢で生活水準は違う。

受ける教育も食事も違う。身体の細胞も違ってくる。

小学生でもスマホ保有かどうかで学校での話題や交友関係が違ってくるのは当たり前。もちろん親も職場で同様だ。

国民の基礎生活には文化的なものを除いて衣食住が絶対に必要であるが、それがままならない。独り身では税金は上納金にしか思えない。

この国では労働で命を落としても、その背景は可視化という言葉で歪んだ報道。

しかも引き潮のごとくあっという間に静まり返る。

非正規は明日の食費と家賃を心配しなくちゃならない飽き飽きする生活も長い。いつでも優先されるのはスマホ代。

正規で働きたくてもブラック企業だったらと怖い。だから非正規で応募してしまう現実。

生活保護費の支給額より低い給料。どうにもならないしあきらめてる。

労災もなければ雇用保険もない。フリーランスって言葉の響きが良いだけ。病気怪我が怖い。

テレビは持っていない。放送時間はトリプルワークで働いているから問題ないけど。

情報はスマホだけ。これがなかったら就職も仕事も現実にできない。いつからこんな社会になったのか。

壊れた冷蔵庫はそのまま。コンビニが冷蔵庫代わり。顔見知りの外国人の店員さんが1日の終わりに喋れる相手。お箸にまで気を配ってくれる。

重労働は耐えることはできる。しかし労働者を物扱いの職場では精神がもたない。

職場の訴えかたもわからないし孤立する。労働争議は裁判費用と生活費問題。

どうしたらよいのかわからない。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

上記は、いま溢れているだろう市民の思いを想像して書いてみた。

2月16日反貧困大集会2019集会を開催。2つの会場が満杯。

皆 真剣に考えた日だった。実際には、人の話を聞いただけで自分自身の課題解決の道のりを一歩前に出すことは難しいかもしれない。一般参加者では九州から交通費を使ってこの日のために来てくれた人もいた。

「参加してとても良かった。励まされた。」とお話いただいてホッとした。

少なくても、「自分は一人ではない」とそれぞれが思えたとおもう。

多くの人たちと寄り添って、これからも活動していきたい。

アフターパーティー @カフェ・ラバンデリア

アフターパーティーは、10～15人ぐらいの参加がありました。

フロアとパネリストの距離も近くてよかったです。

労働と非労働がテーマでした。

生きるために仕事をするのか、仕事のために生きるのか、みたいな話は昔からありましたが、昔から「賃労働」ってこんなにもつらくて、労働の先に希望がみえることのないものだったのか、それとも「賃労働」の質が変わったのか。いずれにしても、「労働」として認められる範囲がとても狭くて、もっといろいろな生き方がありえるような社会にするにはどうしたらいいか、継続してテーマにしていける要素がたくさんありました。（稲葉奈々子）

第4回 反貧困ネットワーク連続講座

「過去30年の経験から日本の移民政策を徹底検証」

反貧困ネットワーク主催の「第４回反貧困ネットワーク連続講座「過去30年の経験から日本の移民政策を徹底検証」を開催しました。

講師は、技能実習生の支援を続け外国人労働者の権利保護を取り組む、岐阜一般労働組合の甄凱さん。ＮＰＯ法人外国人支援センター所長も担い、技能実習生を保護することのできるシェルターも備えている。コーディネーターを反貧困ネットワーク世話人で上智大学教授の稲葉奈々子さんが担当、今日は多くの上智大学の学生が参加、連続講座発の満杯状態です、

◆甄凱さんからは、技能実習生相談支援の現場から、「壮絶な権利侵害の実態」が生々しく語られる。技能実習生制度は当初、外国人研修生制度としてスタートしたが、最低賃金割れの賃金や未払い賃金、長時間労働、暴力、セクハラ、パワハラなどの問題が後を絶たない。

「特定技能実習生」に求められる人材像は「人手不足の場所があれば、どんな僻地でも明日から働きに行ってくれて、賃金が安くて労働条件が悪くても、同じ場所で同じ職種の仕事をやり続ける。単身で来て、家族との団らんもなく黙々と働く。妊娠や出産は「生産性」を下げるので問題外、恋愛もしない。怪我も病気もしない。つまり「社会保障の負担にならず」元気に休みなく働き続ける。そして「外国人材」は必要なくなったら都合よく「５年で切る」事ができる。

◆日本では単純労働分野で働く外国人労働者受け入れ拡大に舵を切ったと騒がれているが30年前からとっくに外国人は単純労働分野で大々的に働いている。それにも関わらず「受け入れていない」と30年間言いづけてきたのだと。

◆稲葉奈々子さんの提起が今日の講座の結論であり、私たちの今後の座標軸なのだと思う。

「私たちのことを、私たち抜きで決めないで」障害者運動のスローガンが差別や原発被害、公害被害者運動では当たり前になつているが、外国人や外国にルーツがある人たちの事になると、当事者の声を聞くどころか「日本が気に食わないなら、国へ帰れ」となる。そもそも参政権もなく、転職の自由、社会保障への権利もなく、労働力としての価値があると認められた人だけが滞在を許される。多様性のある社会を拒絶する社会、同質的な人だけの集団を心地よく思う日本の現在を「多様性のある社会こそ豊かな社会」に変えていく取り組みが必要なのだと！

【日韓：居住貧困 実践交流シンポジウムのご案内】

女性の居住貧困問題を中心に課題解決に向けたサポートポリシーと実践を学びあう私たちは韓国とりわけソウル市の「市民民主主義」の実践について訪韓団も派遣し学んできました。普遍主義を根本に据えた社会福祉を政策に掲げ、福祉職員を倍増し、担当公務員と看護師がペアで家庭訪問、地域の住民主導のネットワークと連携し、申請主義を克服するチャットン事業（出前型福祉サービス）を展開、生活保護捕捉率も飛躍的に高めていきます。

今回の交流シンポジウムは、共通の深刻な課題である日本と韓国における居住貧困、とりわけ、母子世帯、ＤＶ被害、ホームレス女性など、居住貧困問題の重要な一角である女性の居住貧困に焦点をあてて考えていきます。

◆開催日時：
２０１９年４月26日（金）16時00分～19時30分（15時30分開場）

◆会場：衆議院第二議員会館多目的会議室

◆定員：１４０名

◆最寄り駅：国会議事堂前駅（丸ノ内線、千代田線）、永田町駅（有楽町線、半蔵門線、南北線）

◆資料代：１０００円（当日受付でお支払ください）

◆プログラム：司会進行
雨宮処凛（反貧困ネットワーク世話人）

～韓国より～

①韓国の女性ホームレス問題とサポートポリシー
開かれた女性センター
開かれた女性センター所長　徐 貞花さん

②地域住民共同における貧困問題の解決に向けて
～アウトリーチ福祉の実践報告～姜乃榮さん（住民連帯運動活動家）

～日本より～

①日本における居住貧困の現状と「ハウジングファースト」モデルの実践
稲葉剛さん（つくろい東京ファンド代表理事）

②母子世帯、ＤＶ被害者など女性の居住貧困の現状と解決に向けた提言
葛西リサさん（母子世帯の居住貧困研究者／日本学術振興会研究員）

～問題解決に向けた討論～

◆共催　問い合わせ先
反貧困ネットワーク
希望連帯～事務局
瀬戸　090-1437-3502
setodaisaku7@gmail.com

①日本における居住貧困の現状と「ハウジングファースト」モデルの実践　稲葉剛さん（つくろい東京ファンド代表理事）

②母子世帯、ＤＶ被害者など女性の居住貧困の現状と解決に向けた提言　葛西リサさん（母子世帯の居住貧困研究、日本学術振興会研究員）

～問題解決に向けた討論～

◆共催　問い合わせ先
反貧困ネットワーク
希望連帯～事務局
瀬戸　090-1437-3502
setodaisaku7@gmail.com

反貧困ネットワーク全体会議報告

３月25日は反貧困ネットワーク全体会議でした。一応、事務局を担っているので討議資料を作成して臨む。

出来上がった時間は開始45分前、議題はたくさん！それだけ活動が再活発化したから！

◆２月16日の反貧困全国集会の振り返り論議。

①当日参加は２０２名と久し振りの盛況だった。

「年越し派遣村から10年、自己責任社会はどう変わったか～当事者や現場発で、希望のもてる社会へ」雨宮処凛さんが短時間で作成してくれた集会テーマ！さすがのインパクトで集客に貢献してくれた。

②集会の最後に、反貧困ネットワーク代表世話人の宇都宮健児さんが「派遣村当時とは異なる平時のもとで派遣村のような運動をどう作っていくのか、共通課題となった。

貧困の分野もさまざまに広がっているが、そこをつなぐプラットフォームがない。その役割が問われている。われわれの強みは、研究室の中や学者の意見・論文ではなく、現場で闘い、立ち上がった人びとと連携していくところ、当事者の闘いを重要視するところにある。そういう運動で、政治と社会を変えていきたい。微力だが無力ではない」とまとめられた。このまとめそのものが反貧困ネットワークの存在価値だ。

③４月27日（土）に代々木公園で開催される「連合メーデー」に今年も参加を予定。生活相談コーナー設置、書籍グッズ販売、反貧困グッズの販売を予定。他に青果物以外の加工食品、飲料、子どもへのお菓子つかみ取りなど検討中。・昨年、好評だった産地からの焼酎、ジュースも販売検討中です。

昨年のメーデーで出店

④４月26日（金）16時00分～19時30分で開催する「日韓：居住貧困　実践交流シンポジウム－女性の居住貧困問題を中心に課題解決に向けたサポートポリシーと実践を学びあう－」の企画が決定、共通の深刻な課題である日本と韓国における居住貧困、とりわけ、母子世帯、ＤＶ被害、ホームレス女性など、居住貧困問題の重要な一角である女性の居住貧困に焦点をあてて考えていく。

◆今回のシンポで招請する「開かれた女性センター」は、ソウル市西大門近くにある。運営目的は、貧困・精神障害・家庭暴力によって路上に出された女性ホームレスと母子家庭を保護、貧困／自立支援を通じて脱ホームレスを目指し、社会に復帰できるように手助けしている。ケース管理、できる限りの居住支援をおこない自立支援をおこなっている。

◆韓国の大切な友人である、姜乃榮さん（住民連帯運動活動家）からは、ソウルでも代表的な都市低所得層密集地域、「冠岳区（クァナック）住民連帯」の組織化に参画し、分かち合い”や子どもたちの居場所設置、住民自治を実践するための講座、居住の権利を保護するセンター活動を展開する。

「冠岳共同行動」は、市民基盤委員会、市民政治委員会、市民協治委員会を基本に、16の市民団体によって行政や政治家に任せない市民自らによる社会変革をめざす実践を報告頂く。

⑤参院選前院内集会「どうする日本の貧困問題」の開催準備を確認、参議院選挙は7月21日 投開票（公示日は7月４日）の可能性、連携する団体と一緒に各政党の貧困・格差・社会保障・雇用と賃金などの政策反映に向けた申し入れをおこない、選挙公約検証含めて国会議員との公開討論をおこなう。

驚くほどに各政党の貧困問題の政策に具体性がない。反貧困ネットワークが「繋ぎ役」となる。

⑥６月には「反貧困ネットワーク年次総会」もある。チームワークで乗り切っていこう。

反貧困ネットワーク 年会費のお願い

反貧困ネットワークはこの1年、連続講座を取り組むことをはじめ、活発的に活動を起こしていこうと討論してきました。

貧困を撲滅するためには、様々な活動と提案が必要と思います。

この活動を停滞させることなく取り組んでいきたいと思います。今年度分の会費の納入をお願いします。

◆活動資金カンパのお願い◆

反貧困ネットワークの活動は、皆様のご支援により支えられています。

【郵便振替】

口座番号：00170 - 5 - 594755

加入者名：反貧困ネットワーク

通信欄に「会費」とお書き添えください。

振込料のご負担もお願いします。

※会費以外のカンパは通信欄に「活動資金カンパ」とお書き　添えください。

全国集会への賛同金の場合は、通信欄に「賛同金、個人1口1,000円、団体1口3,000円、を記載して、郵便振替用紙にて、お振込みをお願いします。

反貧困全国集会２０１９集会宣言
「派遣村から１０年～垣根を越えてつながろう！」

年越し派遣村から10年になります。日比谷公園には、仕事と住まい失い、生存の危機にある人が次々とたどり着き、2009年の年明けには、その数は500人を超えました。

当時、非正規雇用は、過去最高の約35％まで増加していました。1995年に、日経連（現在の経団連）が「新時代の日本的経営」という雇用改革案を明らかにして以降、企業は、人件費の節約や雇用調整を容易に行うため、正規雇用を減らし非正規雇用への置き換えを進めたからです。そして、リーマンショックがあった2008年、派遣労働者など、非正規雇用を中心に一斉に切り捨てられ、生活に困窮する人が全国にあふれることになりました。「競争に負けて困窮し、ホームレスに転落して餓死するのも自己責任」という空気が社会を覆いつくす中で、年越し派遣村の取組は、日比谷公園の現場から、メディアを通じ、生存の危機にある人々の現実の姿を社会に伝え、貧困を可視化し、個人の努力や能力の問題ではなく、制度や社会を変える必要があることを多くの人に伝え、取組後の2009年9月、政権が交代することになりました。

あれから10年。非正規雇用は40％近くとなり、世帯収入も貯蓄もさらに減少し、中間層の痛みが増す中で、一度は小さくなった「自己責任」の声は、あのときよりさらに大きくなっています。それどころか、子どもを作らないＬＧＢＴのカップルには「生産性がない」とした自民党議員の発言のように、「生産性」という言葉が人間に対して当たり前に使われ、ネット上には「金がないのに子作りするな。」「生活力のない人間が増え、真面目に働いた者が払っている税金が足りなくなる。」といった言葉が流れ、「財源不足なのだから命の選別が必要」というような言説が増えています。

しかし、人間は、一人ひとり個性を持ち、人間であるということだけでかけがえのない価値があります。人間の生存は、「生産性」の有無や「自己責任」を果たしているかなどの条件付きのものではなく、無条件に肯定されるものです。この当たり前のことが否定された過去の歴史を踏まえ、憲法は「個人の尊厳」に最高の価値を置くと宣言しているのです（憲法13条）。

派遣村の取組には、労働や生活保護問題など運動の垣根を越えて多くの人が参加し、現場から貧困を可視化し、市民が理念や価値を共有して連帯すれば、社会を変えうるということを示し、勇気と希望を共有できた取組だったと思います。個人の尊厳を踏みにじり、「自己責任」を喧伝して人を追い込み、企業の利益を優先し人間を使い潰す政策や政治への怒りや、その思いを共有した人と人とのつながりは、新しいつながりを作りながら粘り強く今へと続いています。生きづらさを抱えた者同士を分断させる「自己責任」の罠に陥らず、垣根を越えてつながろう。

２０１９年2月１６日

反貧困全国集会２０１９参加者一同